

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
タクシーの借り上げ(その1)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(株)埼玉交通 さいたま市南区鹿手袋町2-13-1	現在、本局(さいたま庁舎)においては、総務部、企画部、建設部、河川部、道路部、営繕部、用地部計7部で一般連絡用として2台を利用している。各部それぞれの業務において、本省、横浜庁舎、地方公共団体等との打ち合わせ、広報活動等により書類、資料、資材の搬出が伴う業務、災害時の対応等多岐にわたる業務を抱えているため、業務をより円滑かつ効率的に行うために、タクシーの借り上げを行うものである。タクシーの利用にあたっては、危機管理対応時等本局における業務の遂行上、集中して多数の車両を必要とする場合があることから、関東地方整備局の要求に迅速に対応可能な車両台数を確保していることが必要であり、また、さいたま新都心合同庁舎1号館、2号館に入居している他官署(17官署約5千人)においても、タクシーの利用が行われているため、効率的な配車が可能で安定したサービスの提供のできることが極めて重要である。以上のような状況下において、さいたま新都心合同庁舎がある埼玉県南中央交通圏におけるタクシーの営業は、運賃・運送約款は各社とも関東運輸局の認可によるもので各社とも同一であるため、下記利用条件を比較した結果、所有台数等有利と認められる三社と契約することとし、そのうち本件については標記業者と随意契約をおこなうものである。 (1) 主要タクシー会社の中で車両保有台数が比較的多い。 各所での迅速な対応が可能であり、乗車が容易である。 (2) 官公庁等の契約実績があり信頼性がある。	許可料金	許可料金	-		

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
タクシーの借り上げ(その2)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	日本交通埼玉(株) さいたま市北区今羽根町69-16	<p>現在、本局（さいたま庁舎）においては、総務部、企画部、建設部、河川部、道路部、営繕部、用地部計7部で一般連絡用として2台を利用している。各部それぞれの業務において、本省、横浜庁舎、地方公共団体等との打ち合わせ、広報活動等により書類、資料、資材の搬出が伴う業務、災害時の対応等多岐にわたる業務を抱えているため、業務をより円滑かつ効率的に行うために、タクシーの借り上げを行うものである。タクシーの利用にあたっては、危機管理対応時等本局における業務の遂行上、集中して多数の車両を必要とする場合があることから、関東地方整備局の要求に迅速に対応可能な車両台数を確保していることが必要であり、また、さいたま新都心合同庁舎1号館、2号館に入居している他官署（17官署約5千人）においても、タクシーの利用が行われているため、効率的な配車が可能で安定したサービスの提供のできることが極めて重要である。</p> <p>以上のような状況下において、さいたま新都心合同庁舎がある埼玉県南中央交通圏におけるタクシーの営業は、運賃・運送約款は各社とも関東運輸局の認可によるもので各社とも同一であるため、下記利用条件を比較した結果、所有台数等有利と認められる三社と契約することとし、そのうち本件については標記業者と随意契約をおこなうものである。</p> <p>（1）主要タクシー会社の中で車両保有台数が比較的多い。各所での迅速な対応が可能であり、乗車が容易である。（2）官公庁等の契約実績があり信頼性がある。</p>	許可料金	許可料金	-		

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
タクシーの借り上げ(その3)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	飛鳥交通(株) 新宿区6-27-48	<p>現在、本局（さいたま庁舎）においては、総務部、企画部、建政部、河川部、道路部、営繕部、用地部計7部で一般連絡用として2台を利用している。各部それぞれの業務において、本省、横浜庁舎、地方公共団体等との打ち合わせ、広報活動等により書類、資料、資材の搬出が伴う業務、災害時の対応等多岐にわたる業務を抱えているため、業務をより円滑かつ効率的に行うために、タクシーの借り上げを行うものである。タクシーの利用にあたっては、危機管理対応時等本局における業務の遂行上、集中して多数の車両を必要とする場合があることから、関東地方整備局の要求に迅速に対応可能な車両台数を確保していることが必要であり、また、さいたま新都心合同庁舎1号館、2号館に入居している他官署（17官署約5千人）においても、タクシーの利用が行われているため、効率的な配車が可能で安定したサービスの提供のできるものが極めて重要である。以上のような状況下において、さいたま新都心合同庁舎がある埼玉県南中央交通圏におけるタクシーの営業は、運賃・運送約款は各社とも関東運輸局の認可によるもので各社とも同一であるため、下記利用条件を比較した結果、所有台数等有利と認められる三社と契約することとし、そのうち本件については標記業者と随意契約をおこなうものである。</p> <p>（1）主要タクシー会社の中で車両保有台数が比較的多い。各所での迅速な対応が可能であり、乗車が容易である。（2）官公庁等の契約実績があり信頼性がある。</p>	許可料金	許可料金	-		

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
タクシーの借り上げ(その4)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	東京都個人タクシー共同組合 中野区弥生町5-6-6	現在、本局（さいたま庁舎）においては、総務部、企画部、建設部、河川部、道路部、営繕部、用地部計7部で一般連絡用として2台を利用している。各部それぞれの業務において、本省、横浜庁舎、地方公共団体等との打ち合わせ、広報活動等により書類、資料、資材の搬出が伴う業務、災害時の対応等多岐にわたる業務を抱えているため、業務をの円滑かつ効率的な執行を図るために、タクシーの借り上げを行うものである。タクシー利用にあたっては、危機管理対応時等本局における業務の遂行上、東京都内及び関東地方整備局管内において車両を必要とする場合があることから、関東地方整備局の要求に迅速な対応が可能であることが必要である。以上のような状況において、関東近県内の保有台数の多いタクシー会社の営業は、運賃・運送約款とも、関東運輸局の認可によるもので各社とも同一であるため、下記利用条件を比較した結果、もっとも有利と認められる標記業者と随意契約を行うもの。 （1）主要タクシー会社の中で車両保有台数が最も多い。都内各所での迅速な対応が可能であり、乗車が容易である。関東地方整備局管内各所での利用が可能である。（2）官公庁等の契約実績があり信頼性がある。	許可料金	許可料金	-		
インターネット情報発信・提供業務(その1)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	(株)インターネットインシアティブ 千代田区神田神保町1-105	本業務は、関東地方整備局における外部への情報提供・電子メールの交換・CALS/ECの活用・電子入札等の業務システムで必要とされるインターネット専用線接続、情報発信サーバの保守、ファイアウォール・侵入検知システム・インターネット閲覧制限における設定・管理といった各種サービスを提供するものである。平成20年度における上記サービスの提供者は、WTO一般競争入札により平成20年4月に契約の予定であるが、本業務の履行に必要な回線の確保、機器の搬入、据付及び調整を行う期間が必要となるため、実際にサービスの提供開始は平成20年6月1日からとなる。関東地方整備局の業務に影響を与えないためには上記サービスの提供を継続して受けることが必須であるが、平成20年4月1日以降に上記サービスを提供可能な業者は、現在本業務を行っている上記業者以外には存在しない。したがって、平成20年度の業者が納入作業を行う2ヶ月間、上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	10,857,000	-		

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
工事・業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 港区赤坂7-10-20	公共事業の品質を確保し、さらに入札契約手続の透明性、客観性、競争性をより一層確保するためには、競争参加者の技術的能力の審査を適切に行うことが必要であり、競争参加者の工事・業務実績、技術者に関わる情報を得ることが不可欠である。本業務は、受注業者の工事・業務実績及び技術者に関わる情報をデータベース化したシステムである工事実績情報サービス（CORINS）及び測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）から、工事・業務実績、技術者データの情報提供を受けるものである。CORINSは、平成19年6月末現在、竣工登録工事件数は累計で約238万件、業者数は累計で約12万4,200社の工事情報を有しており、国、自治体、その他（旧公団、事業団、県公社等）あわせて560機関が利用している。また、TECRISは、平成19年6月末現在、業務件数は累計で約69.1万件、業者数は累計で約7,700社、技術者数は13.8万人の業務情報を有しており、国、自治体、その他（旧公団・事業団、県公社等）あわせて271機関が利用しているシステムである。国、都道府県、政令指定都市においては、2,500万円以上の工事について工事情報のCORINSへの登録を義務付けており、また、国土交通省においては、500万円以上の業務についてTECRISへの登録の義務付けを行っているところであり、CORINS・TECRISは、正確な工事・業務実績情報、技術者データを網羅的に収集している唯一のシステムであるといえる。上記法人は、建設情報システムの研究調査を行い、建設技術の向上、建設事業の効率化に寄与することを目的として設立され、CORINS・TECRISに関するプログラム及びデータベースの著作権を有している。よって本業務の目的を達成できる唯一の者である上記法人と随意契約を締結するものである。	非公表	7,560,000	-	4	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
建設業情報管理システム電算処理業務(単価契約)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(財)建設業情報管理センター 中央区新川1-4-1	1. 建設業情報管理システム電算処理業務は、建設業許可事務等を行う国土交通省（地方支分部局及び沖縄総合事務局）及び都道府県（以下「許可行政庁」という。）が、同一のデータベースに自らが許可した建設業者に係る技術者等のデータを登録することにより、建設業者間における技術者の名義貸し等を防止する建設業者の許可情報等を許可行政庁間で共有することにより、建設業者に対する指導監督業務を適正に行うこと等を目的として行うものであるが、国及び都道府県においては、上記業務を行うためのシステムを自ら所有していないことから、外部の法人等が所有する「上記を可能とするシステム」を利用せざるを得ない。2. 現時点では、財団法人建設業情報管理センターが開発・所有する建設業情報管理システム以外には、本業務に利用可能なシステムが存在しておらず、また、本業務については、上記1.のとおり、すべての許可行政庁が同一のシステムを活用して行う必要があることから、国土交通省と47都道府県との間における取り決めにおいて、本業務については上記財団法人が所有するシステムを活用して審査事務と情報管理のOA化を行うこととしていることから、上記財団法人を唯一の契約先とせざるを得ないものである。したがって、本業務については財団法人建設業情報管理センターと随意契約を締結するものである。	52500(基準月額)	52500(基準単価)	1.00	2	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度企業情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	(財)建設業技術者センター 千代田区2-3麴町スクエア	入札及び契約の適正化を図り、不正行為等を行う不良・不適格者を排除するためには、建設業者の財務や経営等の客観的な企業情報及び技術者情報を得ることが不可欠である。本業務は、発注者の入札参加資格確認作業の厳正化を図るとともに工事現場における監理技術者等の適正な配置を徹底するため、建設業者の許可情報、経営事項審査結果情報、監理技術者情報等の企業情報をデータベース化したものである「発注者支援データベース・システム」から、上記の情報提供を受けるものである。上記法人は、建設業法第29条の19第1項の規定に基づく唯一の指定資格者証交付機関であり、建設工事の適正な施工を確保し、技術者の専任制をより有効に担保するため、監理技術者資格者証の交付等に関する事業を行っており、「建設業者に関する各種情報を集積し、発注者が共同で利用できるデータベースの整備を進める必要がある」との中央建設業審議会の建議を受け、平成8年度からは「発注者支援データベース・システム」を開発・運用・管理している。また、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成18年5月23日の閣議決定）により、「企業選定のための情報サービスに関すること」として、「発注者支援データベース」を各省各庁の長等は、積極的にその活用を進めることとされている。よって、本業務の目的を達成できる唯一の者である上記法人と随意契約を締結するものである。	非公表	2,835,000	-	6	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(財)不動産適正取引推進機構 港区虎ノ門3-8-21	宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務は、宅地建物取引業（以下「宅建業」という。）に係る免許事務等を行う国土交通本省並びに各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局（11機関）及び全国47都道府県（以下「免許行政庁」という。）に設置される専用端末機から送信される宅地建物取引業者に関するデータをオンラインネットワーク化して、宅建業の免許等に係る申請内容の照合審査に係る事務の厳正化、迅速化を図り、宅地建物取引業行政の効率化かつ的確な遂行に寄与することを目的としている。財団法人不動産適正取引推進機構（以下「機構」という。）は、不動産取引に関する紛争の未然の防止をはかるとともに、適正かつ迅速な処理を推進して、消費者の保護と宅建業の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益法人であり、当該システムの供用開始からの管理・運用及び同12年度に供用した同システムの改良版の開発をし、免許行政庁間における「宅地建物取引業免許事務等処理システムに関する取決書」において、「管理・運営機関」として位置づけられ、以降改良・運営・管理を行っている唯一の法人であり、本システムに関しての著作権者人格権の同一性保持権を有している。上記の業務の実施のため、機構は、本システムのメインサーバや集中管理のための監視用端末により構成されるセンターシステムを管理下においているものである。以上のとおり、機構は、本システムの供用開始以来の管理・運用及び改良版システムの開発を行っていることから、本システムに精通しているとともに、業務実施のためのセンターシステムを保有している唯一の団体であるため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	2,131,869	2,131,869	1.00	5	
平成20年度記者会見情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(株)衛星チャンネル 渋谷区神宮前1-3-12	本業務は、関係記者クラブ等で行われた記者会見の全容を、記者会見実施後直ちに受け取ることにより、的確な業務執行の実施を目的とするものである。本業務の遂行には、国土交通大臣等の記者会見実施直後にその内容を正確に再現した会見録をすばやく作成し、メールにより配信する能力が必要である。株式会社衛星チャンネルは、首相官邸、中央省庁等の各記者クラブに配置した記者が取材した会見内容を電子化し、メールを用いて迅速に配信している唯一の業者である。よって下記業者と随意契約を行うものである。	非公表	272832(月額)	-		単価契約 272,832×12 =3,273,984

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度関東地方整備局広報支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	クリエイティブアダック (株) 渋谷区千駄ヶ谷3-27-2	本業務は、関東地方整備局において実施している広報活動を支援することを目的とする。本業務は、高度な企画立案を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似の業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。	13,282,500	12,600,000	0.95		
平成20年度建設発生土・建設副産物情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 港区赤坂7-10-20	本業務は、建設発生土の有効利用を促進するため、関東地方整備局管内において、直轄工事に限らず他の公共機関が発注する工事において建設発生土の搬出・搬入に関する情報を、当局に提供するものである。また、建設副産物の適正処理・リサイクルを促進するため、関東地方整備局管内において、直轄工事に限らず他の公共機関が発注する工事において建設副産物の排出計画・実績、受け入れ可能な再資源化施設及び最終処分場に関する情報を当局に提供するものである。本業務の遂行にあたっては、情報提供に必要なシステム及び機器類を受注者自ら準備するとともに、障害発生時及び問合せ対応を的確に行う必要があること。また、契約締結の翌日からインターネット技術を利用したWEBオンラインシステムにより情報提供が必要であることから、企画競争により業者選定を行った。業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「当該業務の実施体制」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。	非公表	13,912,500	-	4	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
低層用エレベータ設備点検業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	シンドラエレベーター（株） 大宮支社 さいたま市大宮区吉敷町1-103	本業務は、2号館内及び検査棟、厚生棟に設置されているエレベータ設備の点検を行う業務である。本業務の締結にあたっては、「会計法」第29条の3第1項に基づき一般競争に付したが、競争参加業者が入札を辞退したため不調となっているものである。本業務は「昇降機の維持及び運行の管理に関する指針（平成5年6月30日住防発第17号）」に基づき、毎月点検及び整備等を必要とする業務である。また、入居者等が安全に利用できるよう、適正な運行管理の維持に必要な緊急対応も兼ねており、今年度契約終了から再度の契約手続き（一般競争予定）には相当期間を要することから、施設管理上の重大な支障を補完するための業務契約が不可欠である。現時点で、その間の緊急業務発注における信頼性の確保及び適正で効率的な業務履行を可能とする請負業者を考察すれば、左記業者は、本設備についての製作据付をおこない、機能、メンテナンス方法等を熟知し、緊急時の応急措置を行う体制整備も確立されていることから、本業務履行が可能な唯一の業者である。よって、本業務の再度の契約手続き（一般競争予定）期間中について、左記業者と随意契約するものである。	非公表	1,537,200	-	-	
高層用エレベータ設備等点検業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	三菱電機ビルテクノサービス（株） 関越支社 さいたま市大宮区仲町1-110	本業務は、2号館内に設置されているエレベータ設備等の点検を行う業務である。本業務の締結にあたっては、「会計法」第29条の3第1項に基づき一般競争に付したが、競争参加業者が入札を辞退したため不調となっているものである。本業務は「昇降機の維持及び運行の管理に関する指針（平成5年6月30日住防発第17号）」に基づき、毎月点検及び整備等を必要とする業務である。また、入居者等が安全に利用できるよう、適正な運行管理の維持に必要な緊急対応も兼ねており、今年度契約終了から再度の契約手続き（一般競争予定）には相当期間を要することから、施設管理上の重大な支障を補完するための業務契約が不可欠である。現時点で、その間の緊急業務発注における信頼性の確保及び適正で効率的な業務履行を可能とする請負業者を考察すれば、左記業者は、本設備についての製作据付をおこなった三菱電機株式会社直系のメンテナンス会社であり、機能、メンテナンス方法等を熟知し、緊急時の応急措置を行う体制整備も確立されていることから、本業務履行が可能な唯一の業者である。よって、本業務の再度の契約手続き（一般競争予定）期間中について、左記業者と随意契約するものである。	非公表	9,450,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H 2 0 保安警備業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	太平ビルサービス (株)さいたま支店 さいたま市大宮区土手町1 - 4 9 - 8 G M大宮ビル	本業務は、さいたま新都心合同庁舎2号館、検査棟及び厚生棟の火災、盗難、事故の防止及び館内案内並びに駐車場整理等の業務を適正に行うものである。本業務の契約にあたっては、「会計法」第29条の3第1項に基づき一般競争に付したが、開札の結果不調となったものである。本業務は、日々警備を行うことによって、庁舎が安全で安心に維持できることを主な業務としており、各入居官署の円滑な業務執行を図る上で、継続的かつ適正な業務履行が必要不可欠である。しかしながら、再度の「会計法」第29条の3第1項に基づく一般競争契約手続きには相当期間を要することから、円滑な業務執行に重大な支障を及ぼすことになる。左記業者は、平成19年度における同業務を受託履行中であり、業務内容を熟知し庁舎内外の状況に精通している上、警備業務者の派遣においても要員の確保が容易なことから、信頼性の確保及び適正で効率的な業務の履行が可能な唯一の業者である。よって、再度の契約手続き期間中の業務履行を、左記業者との随意契約で実施するものである。本業務は、さいたま新都心合同庁舎2号館、検査棟及び厚生棟の火災、盗難、事故の防止及び館内案内並びに駐車場整理等の業務を適正に行うものである。	非公表	24,150,000	-	-	
A E R A 外 7 5 点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	(株)書楽 さいたま市中央区上落合2 - 3 - 5	本件は、図書の購入であるが、各図書の価格は決まっています競争を許さないものであるため、随意契約によることとしたものである。	2,745,466	2,745,466	100.00%	-	
朝日新聞 外 3 点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	(有)倉持新聞店 さいたま市中央区下落合1 0 3 4	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地域における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	2,689,740	2,689,740	100.00%	-	
日本経済新聞 外 3 点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	日本経済新聞 大宮中央専売所 さいたま市大宮区東町1 - 2 2 2	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地域における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	2,008,440	2,008,440	100.00%	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
日刊建設工業新聞 購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(株)日刊建設工業新聞社 港区東新橋2-2-10	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、 当方所在地域における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	3,748,500	3,748,500	100.00%	-	
建設通信新聞 購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(株)日刊建設通信新聞社 北関東支局 さいたま市中央区上落合9-13-6	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、 当方所在地域における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	2,034,900	2,034,900	100.00%	-	
申請審査業務支援サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ(株) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	本契約は、特殊車両オンライン申請システムの一部を実現している「申請審査業務支援サーバ」機器を賃貸借するものである。伊藤忠テクノソリューションズ株式会社とは平成15年11月27日に48ヶ月間を予定した一般競争入札により、平成16年1月14日を履行開始日とする機器の賃貸借契約を締結している。また、現在も引き続き運用しており、既存機器の賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	6,111,000	-	-	
特殊車両関連システム用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	東芝ソリューション(株) 北関東支店 さいたま市大宮区錦町682番地2 東芝ファイナンス(株) 東京都中央区銀座5丁目2番1号	本契約は、特殊車両オンライン申請システムの一部機能を実現している「特殊車両関連システム用サーバ」機器を賃貸借するものである。東芝ソリューション株式会社及び東芝ファイナンス株式会社とは、平成16年12月7日に48ヶ月間を予定した一般競争入札により、平成17年2月1日を履行開始日とする機器の賃貸借契約を締結している。また、現在も引き続き運用しており、既存機器の賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	4,977,600	-	-	
オンライン申請受付サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲三丁目3番9号	本契約は、特殊車両オンライン申請システムの一部機能を実現している「オンライン申請受付サーバ」機器を賃貸借するものである。 株式会社エヌ・ティ・ティ・データとは平成16年2月12日に48ヶ月間を予定した一般競争入札により、平成16年3月26日を履行開始日とする機器の賃貸借契約を締結している。 また、現在も引き続き運用しており、既存機器の賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	3,858,984	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
違反点数・判定システム用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲三丁目3番9号	本件は、道路管理者による取締及び監視体制の強化を図るために、「違反点数・判定システム用サーバ」機器を賃貸借するものである。株式会社エヌ・ティ・ティ・データとは平成17年11月14日に48ヶ月間を予定した一般競争入札により、平成18年2月1日を履行開始日とする機器の賃貸借契約を締結している。また、現在も引き続き運用しており、既存機器の賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	4,729,644	-	-	
ネットワークプリンタ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	富士ゼロックス (株)中央営業部 東京都港区六本木3-1-1	本件は、国土交通省関東地方整備局において、導入・運用しているネットワークプリンタを継続して賃貸借するものである。現在、ネットワーク複合機運用保守業務委託(WTO一般競争契約 平成20年2月8日公告)において後継となる次期導入ネットワーク複合機を調達中であり、その複合機が稼働開始(平成20年6月7日開始予定)するまでの期間、既存ネットワークプリンタを継続使用するものである。各クライアントPCへのプログラムインストール設定及び調整に時間を要さず、契約日(平成20年4月1日)から稼働開始可能なものは、既存製品を継続して賃貸借できる上記業者以外にはない。よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	2814511(月額)	-	-	単価契約
電子複写機賃貸借(本局)12台	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(株)カントー 東京都千代田区九段北1-11-2	本件は、現在関東地方整備局において使用している電子複写機の継続的な使用と、保守及び消耗品供給(以下「賃貸借等」という。)を行うものである。 当該複写機の導入に関しては、平成18年6月28日に一般競争入札により、株式会社カントーと賃貸借契約を締結したものであり、既存製品の賃貸借等を行えるのは上記業者以外にはない。 以上の理由から、上記業者と随意契約を締結するものである。 (平成18年6月28日 一般競争契約、36ヶ月継続使用)	非公表	516197(月額)	-	-	単価契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
C / Sサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	NECリース（株） 関東支社 さいたま市大宮区桜木町1 - 10 - 17	本件は、国土交通省関東地方整備局において導入・運用しているC / Sサーバ機器を継続して使用するため賃貸借を行うものである。本サーバの導入に関しては、平成15年度にWTO一般競争により上記業者と賃貸借契約を締結し、平成16年3月30日賃貸借開始している。後継となる次期導入サーバはコスト削減を図るため、他のサーバ賃貸借契約（3件）と統合し、平成20年度内に調達、平成21年4月より運用開始予定である。本サーバの構成は構築当時の当該システム独自に設定したものであり再構築は不可能である。そのため、次期導入サーバ運用開始までの期間、引き続き既存サーバの賃貸借を行うものであり、既存製品を賃貸借できるのは上記業者以外にはない。よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	671475（月額）	-	-	単価契約
TECRIS / CORINSサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	東芝ファイナンス（株） 東京都中央区銀座5 - 2 - 1	本件は、国土交通省関東地方整備局において導入・運用しているTECRIS / CORINSサーバを継続して使用するため賃貸借を行うものである。TECRIS / CORINSデータの提供方法について（財）日本建設情報総合センターにおいて現在インターネットを活用したデータの提供（Web化）が行えるように改良作業中であり、平成20年4月からサーバを設置しないでデータ提供が可能なWeb化の運用を開始する予定であった。しかしながら、新たな入札改革等によりWeb化の検討に時間を要したため、平成20年度以降も現在のシステムでのデータ提供しか受けられないこととなり、平成20年度以降もサーバが必要となった。既存サーバの構成は構築当時の当該システム独自に設定したものであり再構築は不可能である。既存サーバの導入に関しては、平成15年度にWTO一般競争により上記業者と賃貸借契約を締結済みであり、既存製品を継続して賃貸借できるのは上記業者以外にはない。よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	4,340,490	-	-	
官報掲載料	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	港区虎ノ門2 - 2 - 4（独）国立印刷局	本業務は、関東地方整備局が行政に関する情報を国民に正確かつ確実に伝達するため、官報への掲載を依頼する業務である。内閣府が、「官報及び法令全書に関する内閣府令」に規定する官報の編集、印刷等を独立行政法人国立印刷局に委託していることから、独立行政法人国立印刷局は、官報掲載ができる唯一の機関である。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約を行うものである。	非公表	139,375	-	-	単価合計

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
「i - JAMP」情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年4月1日	(株)時事通信社 東京都中央区銀座5 - 15 - 8	近年の社会情勢は日々目まぐるしく展開し、公共事業を司る行政官庁としては毎日のニュース等解説、時時刻刻と移り変わる政治・経済・社会等各情勢についてリアルタイムに的確な情報を収集し、事業執行のより一層の向上を図る必要がある。本業務は、中央省庁や地方自治体の動向について詳細な情報提供を受ける他内外の政治・経済・社会のニュース及びデータを的確かつ迅速に受け、日常業務に活用するものである。時事通信社の官庁速報は、中央省庁から地方自治体まで幅広い行政情報を掲載している。これは、専任の編集者を用いて、中央省庁、地方自治体に配置した取材記者から原稿を迅速に処理できる「時事通信社全国ネットワーク」を確立しているため、有益な情報をインターネットで情報提供することができることとなる。このような行政ニュースやデータの提供を受けるにあたって、信頼性及び技術力の面においてもすぐれた組織体制を備えた業者は他になく、さらに本業務における行政ニュースや各分野の最新データ等の情報も(株)時事通信社だけが取り扱うとともに著作権を有しており本業務を遂行できるのは(株)時事通信社しかない。よって同社と随意契約を締結するものである。	非公表	24,948,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H20管内防災気象情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(財)日本気象協会 首都圏支社 東京都 豊島区東池袋3丁目1 番1号	<p>本業務は、関東地方整備局管内に発生する集中豪雨等顕著な気象状況について、降雨・降雪等の予測情報、気象に関する分析、気象状況の24時間監視を、防災気象情報として提供し、各事務所防災担当者の初動体制の判断をサポートするものである。</p> <p>本業務の履行にあたっては、予報業務に必要とする資料・データの入手経路の信頼性、高精度な予報システムと関東地方整備局管内の気象特性を熟知した気象予報士による予報体制、気象急変時に河川管理者や道路管理者が適切な災害対策が判断できるような気象コンサルティングを提供できる企画力が必要である。</p> <p>このため、上記に沿った、より優秀な企画を調達するため、企画競争を採用するものである。</p> <p>上記の企画競争に基づいて審査した結果、冗長化された信頼性の高い予報資料が入手できること、京都大学防災研究所との共同研究により精度向上がされた1kmメッシュの予報システムを使用し、関東地方整備局管内の気象特性を熟知した気象予報士による予報体制を確立していること、災害対策本部が設置されるような緊急時には、気象予報士を本局に派遣する等の優れた気象コンサルティング提供の企画提案を提出していることから、財団法人日本気象協会首都圏支社の企画提案書が「H19管内防災気象情報提供業務」企画競争委員会において、最も高い評価を得たため特定者として特定された。</p> <p>したがって、当該業務を最も適切に遂行できる機関として、財団法人日本気象協会首都圏支社と随意契約を行うものである。</p>	非公表	94,605,000	-	2	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
建設事業予算執行管理システム運用管理及び保守	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	日本電気（株）関東信越支社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地17	<p>本業務は、現在8地方整備局（東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）において運用している建設事業予算執行管理システム（以下、「CAM S」という。）について、システムの安定的かつ効率的な運用を図るために、各地方整備局の運用担当者からの問い合わせ等に対して技術的支援を行うほか、運用環境の確保、障害時の対応など多岐にわたるシステム管理を行うことを目的とする。</p> <p>システムの対象業務が国の会計基幹業務であることから、高いサービスレベルと障害時における即時対応、さらには、財務省が主体となって開発・運用を行っている官庁会計事務データ通信システム（以下、「ADAMS」という。）との連携処理によりシステムが複雑化していることから、きめ細かな対応が要求される。</p> <p>そのため、本業務の履行に当たっては、CAM Sの仕様や特性、ADAMSとの連携の仕組み、各地方整備局の運用環境、国の会計法規等に精通した技術者を一定数以上有し、なおかつ、動作検証等が可能なテスト環境を有し、履行開始日からすぐに業務対応できることが必要不可欠である。</p> <p>これら要件を満たす者として、本システムの開発者で、かつ、同一性保持権を有する日本電気株式会社を契約予定者として判断した上で、本業務が他者による履行が可能かどうか、平成19年1月17日から1月29日までの13日間にわたりインターネット等を通じて参加者を公募したところ、他に応募要件を満たす者がいなかったために、本業務の契約の相手方として上記業者の唯一性が確認されたものである。</p> <p>なお、本件は政府調達に関する協定の一連の手續に基づいて、官報にて随意契約締結前の公示を行うこととしている。</p>	非公表	50,715,000	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度入札契約 手続支援システム改良 業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市 中央区新都心2-1	平成20年4月1日	東芝ソリューション (株)北関東支店 埼玉県さいたま市大 宮区錦町682-2	<p>入札契約手続支援システムは、事業執行における工事・業務の業者選定等にかかる施工実績の確認や契約関係帳票、検査関係帳票の出力等の契約手続業務にかかる事務処理を適切かつ迅速に行うことを目的に構築され、入力したデータの蓄積を図ることにより、各種情報の検索を可能にしたシステムである。</p> <p>本業務は、入札契約手続支援システムに、事務処理のさらなる効率化を図るための機能の追加及び、契約手続の運用変更等に伴うシステム改良を行うものである。</p> <p>また、システムが常に適正に稼働するためのシステム等の運用サポート及び、障害発生時に迅速に原因調査・復旧作業を行うことにより、契約手続業務に支障をきたさないための保守作業を行うものである。</p>	非公表	44,100,000	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度電子入札システム運用監理業務委託	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号 アカサカ セブンス アヴェニュービル	<p>国土交通省等において運用されている電子入札システムは、国土交通省CALS/EC推進本部主導のもと、平成13年度に(財)日本建設情報総合センターに設置された電子入札施設管理センターにおいて、一元的に管理運用されている。</p> <p>本業務は、国土交通省等の電子入札を円滑に実施するため、システム監視業務委託と連携を図り、システム運営管理、システム稼働状況管理、発注者等対応、ヘルプデスク管理等の運用支援を統一的かつ的確に行うものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、CALS/ECの内容の熟知や電子入札システムの実証を踏まえた技術力、公共事業の執行プロセス及び建設分野の情報システムについての専門的な知識や高度な技術力および電子入札システムのバックアップ機能を有するシステムが必要である。</p> <p>(財)日本建設情報総合センターは、「建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究を行い、これを広く普及するとともに、建設情報の提供を行うことにより、建設技術の向上、建設事業の効率化、国土の安全かつ有効利用の促進を図り、もって国民生活の高度化及び経済の活性化に資すること」を目的として設立された公益法人であり、「電子入札コアシステム」や「国土交通省電子入札システム」の開発及び改良を行ってきており、「電子入札コアシステム」の著作権および、「国土交通省電子入札システム」の著作者人格権の同一性保持権（著作権法第20条第1項）を有するとともに、電子入札システムのバックアップ機能を有するサブシステムを保有し、平成13年度より電子入札運用支援業務を継続的に実施している。</p> <p>従って、電子入札システム、公共事業の執行プロセス、建設分野の情報システム等についての専門的知識・経験及び高度な技術力およびバックアップシステムを有する者であり、かつ、中立性、公平性を備えた唯一の機関である。</p> <p>よって、上記法人と随意契約するものである。</p>	非公表	667,800,000	—	4	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
特殊車両関連データベース用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(株)大塚商会 LA 事業部埼玉大手販売課 埼玉県さいたま市中央区上落合8-1-19 NTTファイナンス(株)関東支店 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番6号	本契約は、特殊車両オンライン申請システムの一部機能を実現している「特殊車両関連データベース用サーバ」機器を賃貸借するものである。 株式会社大塚商会及びNTTファイナンス株式会社は平成18年9月1日に48ヶ月間を予定した一般競争入札により、平成18年11月1日を履行開始日とする機器の賃貸借契約を締結している。 また、現在も引き続き運用しており、既存機器の賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。	非公表	6,186,600	—	—	単価契約
C/S業務管理システム及び会計システムサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	東芝ソリューション(株)北関東支店 埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2 東芝ファイナンス(株)東京都中央区銀座5丁目2番1号	本件は、国土交通省関東地方整備局において導入・運用しているC/S業務管理システム及び会計システムサーバ機器を継続して使用するため賃貸借を行うものである。 本機器の導入に関しては、平成18年度に東芝ソリューション(株)、東芝ファイナンス(株)と賃貸借契約を締結済みであり、既存製品を継続して賃貸借できるのは上記業者以外にはない。 よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	64,688,400	—	—	単価契約
C/S業務システムサーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	日本電気(株)関東信越支社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地17 NECリース(株)関東支社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地17	本件は、現在、関東地方整備局において導入・運用しているC/S業務システムサーバ機器を継続して使用するため賃貸借を行うものである。 本機器の導入に関しては、平成17年度に日本電気(株)及びNECリース(株)と賃貸借契約を締結済みであり、既存製品を賃貸借できるのは上記業者以外にはない。 よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	53,928,000	—	—	単価契約
特殊大型複写機賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	日立キャピタル(株)東京都港区西新橋2-15-12 富士ゼロックス㈱中央営業部 東京都港区六本木3-1-1	本件は、現在関東地方整備局営繕部において使用している特殊大型複写機の継続的な使用と、保守及び消耗品供給(以下「賃貸借等」という。)を行うものである。 当該複写機の導入に関しては、平成17年3月30日に一般競争入札により、日立キャピタル㈱及び富士ゼロックス㈱と賃貸借契約を締結したものであり、既存製品の賃貸借等を行えるのは上記業者以外にはない。 以上の理由から、上記業者と随意契約を締結するものである。	非公表	2,792,160	—	—	単価契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
総合文書及び電子公文書システムサーバ賃借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	東芝ソリューション（株）北関東支店 埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2 東芝ファイナンス（株）東京都中央区銀座5丁目2番1号	総合文書及び電子公文書システムサーバは、国土交通本省で開発された総合的文書管理システム及び公文書作成システムを関東地方整備局へ導入することを目的に、平成16年度に調達し、現在運用を行っている。 本件は、総合文書及び電子公文書システムサーバ機器を継続して使用するため賃借を行うものである。 本機器の導入に関しては、平成16年度に東芝ソリューション（株）及び東芝ファイナンス（株）と賃借契約を締結済みであり、既存製品を賃借できるのは上記業者以外にはない。 よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	15,724,800	—	—	単価契約
Web型用地補償及びCCMSシステムサーバ賃借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	東芝ソリューション（株）北関東支店 埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2 東芝ファイナンス（株）東京都中央区銀座5丁目2番1号	Web型用地補償及びCCMSシステムサーバは用地補償管理システム及びCCMS（入札契約手続き支援システム）のシステム改良を行い、Webシステムとして稼働させることを目的に、平成16年度に調達し、現在運用を行っている。 本件は、Web型用地補償及びCCMSシステムサーバ機器を継続して使用するため賃借を行うものである。 本機器の導入に関しては、平成16年度に東芝ソリューション（株）、東芝ファイナンス（株）と賃借契約を締結済みであり、既存製品を賃借できるのは上記業者以外にはない。 よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	26,460,000	—	—	単価契約
業務システムサーバ賃借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	東芝ソリューション（株）北関東支店 埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2 東芝ファイナンス（株）東京都中央区銀座5丁目2番1号	本賃借は、国土交通省関東地方整備局として各業務システムの運用を図るために、業務システムサーバを調達し、職員の利用に供することを目的として、平成17年度に調達し、現在運用を行っている。 本件は、業務システムサーバ機器を継続して使用するため賃借を行うものである。 本機器の導入に関しては、平成17年度に東芝ソリューション（株）、東芝ファイナンス（株）と賃借契約を締結済みであり、既存製品を賃借できるのは上記業者以外にはない。 よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	45,523,800	—	—	単価契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
マイクロリーダプリンタ賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(株)カントー 東京都千代田区九段北1-11-2 エカノルビシネソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋本町1-5-4	本件は、現在関東地方整備局営繕部において使用しているマイクロリーダプリンタの継続的な使用と、保守及び消耗品供給（以下「賃貸借等」という。）を行うものである。 当該プリンタの導入に関しては、平成17年8月25日に一般競争入札により、株式会社カントーと賃貸借契約を締結したものであり、既存製品の賃貸借等を行えるのは上記業者以外にはない。 以上の理由から、上記業者と随意契約を締結するものである。	非公表	1,168,020	—	—	単価契約
プリンタ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	エカノルビシネソリューションズ(株)官需部 東京都中央区日本橋本町1-5-4	本賃貸借は、国土交通省関東地方整備局内において、職員が作成する書類及び帳票等をプリントアウトするために、現在使用しているプリンタを継続して賃貸借するものである。 本機器の導入に関しては、平成17年度にエカノルビシネソリューションズ(株)と賃貸借契約を締結済みであり、既存製品を賃貸借できるのは上記業者以外にはない。 よって上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	1,612,152	—	—	単価契約
営繕積算システム(RIBC)賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月1日	(財)建築コスト管理システム研究所 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル	(財)建築コスト管理システム研究所は、公共建築のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究及び開発等を行い公共建築のコスト管理システムの近代化を推進する事を目的に設立され、公共建築の積算等に関して高度な専門知識を持つ人材を有する研究所である。 同研究所の「営繕積算システムRIBC」は、各府省庁の統一基準である「公共建築工事積算基準」、「公共建築工事標準歩掛り」、「公共建築工事共通費積算基準」及び「公共建築工事内訳書標準書式」に基づく積算システムで、特に複合単価においては、毎年行われる標準歩掛りの改正及び市場単価の追加に的確に対応している。また、間違いのない確実な計算及び高い機密性を保持するなど公共建築工事の積算においてその使用に耐えうる性能を有する唯一の積算システムである。 なお、同システムは、国土交通省、各都道府県及び政令指定都市で構成されている「営繕積算システム等開発利用協議会」の意向を基に同研究所が開発し、著作権を有して、システムの賃貸借及びサポートについては同研究所のみが行っている。 上記の理由により、(財)建築コスト管理システム研究所と随意契約を結ぶものである。	非公表	2,614,500	—	9	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度関東地方整備局説明力向上研究支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月7日	(財)NHK放送研修センター 世田谷区砧1-10-11	本業務は、関東地方整備局において実施している職員の説明力向上のための研修を支援することを目的とする。本業務は、高度な企画立案を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似の業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を適切に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。	3,685,500	3,478,199	0.94		
平成20年度「積算資料」材料単価購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月11日	(財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	土木工事標準積算基準書では、工事積算に用いる建設資材単価が実勢価格を反映するよう以下の通りの単価を規定している。独自の調査による単価 定期的な刊行物として、掲載内容の信頼性が高くかつ社会的に広く認知されている「建設物価」および「積算資料」に掲載されている単価を平均化した単価。現在、関東地方整備局では、積算業務の正確化・効率化を計る目的で新土木積算システムを導入し、上記の単価を毎月最新データとして入力することにより、土木工事標準積算基準書に則った、適正な工事積算を行っている。毎月入力するデータ数は約12,000点あり、迅速かつ正確に導入するためには、刊行物掲載単価を電子データ化したものを購入する必要があるが、掲載単価の、全部又は一部を電子データ化して第三者に販売、貸与、譲渡する場合は発行者の許諾を必要とするものであり、許諾されたものは現在市販されていない。以上により、(財)経済調査会は、本購入内容について、発行・作成可能な唯一の機関である。よって、上記法人と随意契約するものである。	4,245,150	4,242,000	99.93	7	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度「建設物価」材料単価購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年4月11日	(財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	土木工事標準積算基準書では、工事積算に用いる建設資材単価が実勢価格を反映するよう以下の通りの単価を規定している。独自の調査による単価 定期的な刊行物として、掲載内容の信頼性が高くかつ社会的に広く認知されている「建設物価」および「積算資料」に掲載されている単価を平均化した単価。現在、関東地方整備局では、積算業務の正確化・効率化を計る目的で新土木積算システムを導入し、上記の単価を毎月最新データとして入力することにより、土木工事標準積算基準書に則った、適正な工事積算を行っている。毎月入力するデータ数は約12,000点あり、迅速かつ正確に導入するためには、刊行物掲載単価を電子データ化したものを購入する必要があるが、掲載単価の、全部又は一部を電子データ化して第三者に販売、貸与、譲渡する場合は発行者の許諾を必要とするものであり、許諾されたものは現在市販されていない。以上により、(財)建設物価調査会は、本購入内容について、発行・作成可能な唯一の機関である。よって、上記法人と随意契約するものである。	4,986,450	4,956,000	99.39	4	
平成20年度関東地方整備局研修実施支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年5月1日	学校法人 産業能率大学 世田谷区等々力6-39-15	本業務は、関東地方整備局において実施している管理能力向上(上期)研修、実践事務系管理職研修、新任係長研修、一般職員能力向上研修、総務基礎研修の各研修において研修実施を支援することを目的としている。本業務は、高度な企画立案を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似の業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	3,652,009	3,549,000	0.97		

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
建設事業予算執行管理システムと官庁会計システムとの連携機能開発	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年5月7日	日本電気（株）関東信越支社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地17	本業務は、平成21年1月から次期ADAMSとして財務省において開発中である。官庁会計システム（以下、「ADAMS」という。）とシステム連携を図るために、CAMS側の連携機能について、平成19年度に作成した設計書に基づき、プログラム製造及び試験等を実施するものである。一部プログラムについては、単体試験まで完了しており、本業務ではその残り部分の開発と、実環境におけるCAMS内での総合試験を行うほか、ADAMSとの連携試験のための試験計画書作成や、移行作業のための要件定義を行うことを目的とする。	非公表	110,250,000	—	—	
一般旅客自動車供給（その1）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年5月30日	(株)埼玉交通 埼玉県さいたま市南区鹿手袋町2 - 13 - 1	本業務については、緊急時の移動手段として、また公共交通機関が利用出来ない時間帯の交通手段として利用することから、道路運送法に定める一般乗用旅客自動車運送事業に係る許可を受けた者で、当局が指定した時間、台数、場所に速やかに配車できる体制を有しており、従前から当局との間で乗用自動車による旅客運送の契約を締結し、迅速かつ適切に業務を行った実績を有している（株）埼玉交通、日本交通埼玉（株）、飛鳥交通（株）（以下、「特定法人等」という）を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、特定法人等以外の者で、応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、公募を実施した結果、大宮交通（株）が要件を満たしていることから、全4社と契約する。	認可料金	認可料金	—	—	
一般旅客自動車供給（その2）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年5月30日	日本交通埼玉(株) 埼玉県さいたま市北区今羽町69 - 16	本業務については、緊急時の移動手段として、また公共交通機関が利用出来ない時間帯の交通手段として利用することから、道路運送法に定める一般乗用旅客自動車運送事業に係る許可を受けた者で、当局が指定した時間、台数、場所に速やかに配車できる体制を有しており、従前から当局との間で乗用自動車による旅客運送の契約を締結し、迅速かつ適切に業務を行った実績を有している（株）埼玉交通、日本交通埼玉（株）、飛鳥交通（株）（以下、「特定法人等」という）を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、特定法人等以外の者で、応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、公募を実施した結果、大宮交通（株）が要件を満たしていることから、全4社と契約する。	認可料金	認可料金	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
一般旅客自動車供給 （その3）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年5月30日	飛鳥交通(株) 東京都 新宿区新宿 6 - 27 - 48	本業務については、緊急時の移動手段として、また公共交通機関が利用出来ない時間帯の交通手段として利用が必要があることから、道路運送法に定める一般乗用旅客自動車運送事業に係る許可を受けた者で、当局が指定した時間、台数、場所に速やかに配車できる体制を有しており、従前から当局との間で乗用自動車による旅客運送の契約を締結し、迅速かつ適切に業務を行った実績を有している（株）埼玉交通、日本交通埼玉（株）、飛鳥交通（株）（以下、「特定法人等」という）を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、特定法人等以外の者で、応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、公募を実施した結果、大宮交通（株）が要件を満たしていることから、全4社と契約する。	認可料金	認可料金	—	—	
一般旅客自動車供給 （その4）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年5月30日	大宮交通(株) 埼玉県 さいたま市大宮区堀の内町 3 - 422	本業務については、緊急時の移動手段として、また公共交通機関が利用出来ない時間帯の交通手段として利用が必要があることから、道路運送法に定める一般乗用旅客自動車運送事業に係る許可を受けた者で、当局が指定した時間、台数、場所に速やかに配車できる体制を有しており、従前から当局との間で乗用自動車による旅客運送の契約を締結し、迅速かつ適切に業務を行った実績を有している（株）埼玉交通、日本交通埼玉（株）、飛鳥交通（株）（以下、「特定法人等」という）を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、特定法人等以外の者で、応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、公募を実施した結果、大宮交通（株）が要件を満たしていることから、全4社と契約する。	認可料金	認可料金	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
エレベータ設備点検等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 北橋 建治 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年7月1日	シンドラエレベータ(株)東京支社 江東区越中島1-2-21	<p>本業務は、2号館内及び検査棟、厚生棟に設置されているエレベータ設備の点検を行う業務である。</p> <p>本業務の締結にあたっては、「会計法」第29条の3第1項に基づき一般競争に付したが、提出期限までに技術資料の提出がなされず不調となっているものである。</p> <p>本業務は「昇降機の維持及び運行の管理に関する指針（平成5年6月30日住防発第17号）」に基づき、毎月点検及び整備等を必要とする業務である。</p> <p>また、入居者等が安全に利用できるよう、適正な運行管理の維持に必要な緊急対応も兼ねており、今年度契約終了から再度の契約手続き（一般競争予定）には相当期間を要することから、施設管理上重大な支障を補完するための業務契約が不可欠である。</p> <p>現時点で、その間の緊急業務発注における信頼性の確保及び適正で効率的な業務履行を可能とする請負業者を考察すれば、上記業者は、本設備についての製作据付をおこない、機能、メンテナンス方法等を熟知し、緊急時の応急措置を行う体制整備が確立されていることから、本業務履行が可能な唯一の業者である。</p> <p>よって、本業務の再度の契約手続き（一般競争予定）期間中について、上記業者と随意契約するものである。</p>	非公表	1,008,000	-	-	
平成20年度建築施工管理技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年7月23日	(財)建設業振興基金 港区虎ノ門4-2-12	<p>本業務は、建築施工管理技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。</p>	7,069,650	6,930,000	0.98	6	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度管工事施工管理技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年7月23日	(財)全国建設研修センター 千代田区永田町1-1 1-30	本業務は、管工事施工管理技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。	6,567,750	6,510,000	0.99	6	
平成20年度電気工事施工管理技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年7月23日	(財)建設業振興基金 港区虎ノ門4-2-12	本業務は、電気工事施工管理技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に最も優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。	4,841,550	4,817,400	1.00	6	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H20公共事業労務費調査プログラム修正業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年7月29日	開発エンジニアリング 株式会社 台東区北上野2-6-4	「公共工事設計労務単価」を設定するための基礎調査として、農林水産省及び国土交通省の二省において、「公共事業労務費調査」を実施している。本業務は、公共事業労務費調査を効率的に遂行する上で必要となる対象工事を選定するための「工事選定システム」と設計労務単価を決定するために必要となる「集計システム」の既存プログラムへ機能追加を行うものである。本業務遂行にあたっては、システムの改良を行う際に必要となる知識や経験が求められることから、企画競争方式により業者選定を行った。業者選定にあたって、「同種又は類似業務の実績」、「業務実施に必要なシステムの有無」、「配置予定技術者の資格等」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に最も優れた業者として特定されたものである。よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。	5,460,000	4,914,000	0.90		
平成20年度造園施工管理技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年7月31日	(財)全国建設研修センター 小平市喜平町2-1-2	本業務は、造園施工管理技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「予定担当者の業務経験」、「業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	2,709,000	2,604,000	0.96	6	
平成20年度浄化槽設備士免状等作成・交付補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年7月31日	(財)浄化槽設備士センター 千代田区岩本町2-1-3	本業務は、浄化槽設備士免状等の作成・交付を補助することを目的とする。本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「予定担当者の業務経験」、「業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者を特定したものである。よって、当該業務を適切に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。	1,667,400	1,585,500	0.95	4	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
行政判例集成国家賠償・損失補償編（979-989）2部外17点追録	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年7月31日	（株）ぎょうせい 杉並区荻窪4-30-16	本契約は、追録の購入であるが、当該追録が上記契約の相手方からしか購入できないため、随意契約によることとしたものである。（根拠法令） 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項	2,628,100	2,628,100	1.00	-	
一般乗用旅客自動車供給（タクシー）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年8月1日	東京都個人タクシー協同組合 中野区弥生町5-6-6	本業務は、東京都での乗車を想定しており、東京都内のタクシー業者の中から契約するにあたり、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。 業者選定にあたっては、「車両の保有台数」、「事務手数料の有無」、「事故の件数」、「GPSの装着台数」、「ETCの装着台数」、「独自の提案」等について企画提案書の審査を行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者として特定されたものである。	認可料金	認可料金	-	-	
平成20年度利根川水系治水計画に係る総合的検討業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年8月1日	財団法人国土技術研究センター	本業務を遂行するには高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式（総合評価型）により選定が行われた。 財団法人国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、よって、会計法第29条の3第4項、予法令第102条の4第3号に基づき、随意契約を行うものである。	40,740	39,900	0.98	4	
平成20年度建設機械施工技術者台帳等作成補助業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年8月6日	社団法人 日本建設機械化協会 港区芝公園3-5-8	本業務は、建設機械施工技術者台帳等の作成を補助することを目的とする。本業務は、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される規格競争を採用した。業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者として特定されたものである。よって、当該業務を適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。	2,373,000	2,350,950	0.99	7	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
土木工事標準積算基準書平成20年度（共通編）1016冊外6点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年8月8日	(財)日本建設情報総合センター 港区赤坂7-10-20	今回購入する「土木工事標準積算基準書平成20年度（共通編）1016冊外6点」は、国土交通省発注土木工事等の積算歩掛を積算システム上で運用できるようとりまとめた積算基準書である。左記法人は、建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究を行うこと等を目的に設立された法人であり、国土交通省で使用している土木工事積算システムを開発し、また毎年改正される標準歩掛に対応した同システムの改良にも携わっており、システムへの入力の補助資料として、独自に国土交通省の積算担当者向けに当該基準書を作成・販売している唯一の機関である。よって、左記法人と随意契約を以て契約締結するものである。	14,975,785	14,975,785	100.00%	4	
首都高速5号池袋線通行規制に伴う交通運用広報業務その1	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年8月20日	(株)読売エージェンシー 千代田区富士見2-1-12	本業務は、平成20年8月3日未明に発生した首都高速道路5号線池袋線におけるタンクローリー火災事故を受け、周辺道路を含む首都圏道路の円滑な交通運用（迂回、利用自粛）のために緊急的に新聞広告を行うものである。本業務の契約に際しては、緊急の必要により競争に付することができない。 本業務の遂行にあたっては、首都圏の広域に周知する必要があることから、中央5大紙及び事故発生箇所の地方紙である東京新聞並びに事故発生路線のネットワーク上にある地方紙である埼玉新聞に広告を掲載する必要がある。読売新聞は、中央5大紙の1紙であることから、対象機関となり、読売新聞への新聞掲載にあたっては、読売新聞社の指定する代理店である株式会社読売エージェンシーが契約対象機関とする。 よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定により、株式会社読売エージェンシーと随意契約を締結するものである。	9,989,185	9,975,000	1.00	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
首都高速5号池袋線通行規制に伴う交通運用広報業務その2	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年8月20日	(株)電通 港区東新橋1-8-1	本業務は、平成20年8月3日未明に発生した首都高速道路5号線池袋線におけるタンクローリー火災事故を受け、周辺道路を含む首都圏道路の円滑な交通運用（迂回、利用自粛）のために緊急的に新聞広告を行うものである。本業務の契約に際しては、緊急の必要により競争に付することができない。 本業務の遂行にあたっては、首都圏の広域に周知する必要があることから、中央5大紙及び事故発生箇所の地方紙である東京新聞並びに事故発生路線のネットワーク上にある地方紙である埼玉新聞に広告を掲載する必要がある。朝日新聞は、5大紙の1紙であることから、対象機関となり、朝日新聞への新聞掲載にあたっては、朝日新聞社の指定する代理店である株式会社電通が契約対象機関となる。 よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定により、株式会社電通と随意契約を締結するものである。	8,839,637	8,825,250	1.00	-	
首都高速5号池袋線通行規制に伴う交通運用広報業務その3	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年8月20日	(株)日本経済社 中央区銀座7-13-20	本業務は、平成20年8月3日未明に発生した首都高速道路5号線池袋線におけるタンクローリー火災事故を受け、周辺道路を含む首都圏道路の円滑な交通運用（迂回、利用自粛）のために緊急的に新聞広告を行うものである。本業務の契約に際しては、緊急の必要により競争に付することができない。 本業務の遂行にあたっては、首都圏の広域に周知する必要があることから、中央5大紙及び事故発生箇所の地方紙である東京新聞並びに事故発生路線のネットワーク上にある地方紙である埼玉新聞に広告を掲載するものである。日本経済新聞は、中央5大紙の1紙であることから、対象機関となり、日本経済新聞への新聞掲載にあたっては、日本経済新聞社の指定する代理店である株式会社日本経済社が契約対象機関となる。 よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定により、株式会社日本経済社と随意契約を締結するものである。	4,187,935	4,173,750	1.00	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
首都高速5号池袋線通行規制に伴う交通運用広報業務その4	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年8月20日	(株)電通 港区東新橋1-8-1	本業務は、平成20年8月3日未明に発生した首都高速道路5号線池袋線におけるタンクローリー火災事故を受け、周辺道路を含む首都圏道路の円滑な交通運用（迂回、利用自粛）のために緊急的に新聞広告を行うものである。本業務の契約に際しては、緊急の必要により競争に付することができない。 本業務の遂行にあたっては、首都圏の広域に周知する必要があることから、中央5大紙及び事故発生箇所の地方紙である東京新聞並びに事故発生路線のネットワーク上にある地方紙である埼玉新聞に広告を掲載するものである。毎日新聞は、中央5大紙の1紙であることから、対象機関となり、毎日新聞への新聞掲載にあたっては、毎日新聞社の指定する代理店である株式会社電通が契約対象機関となる。 よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定により、株式会社電通と随意契約を締結するものである。	4,322,196	4,308,150	1.00	-	
首都高速5号池袋線通行規制に伴う交通運用広報業務その5	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年8月20日	(株)産経広告社 千代田区神田錦町1-1	本業務は、平成20年8月3日未明に発生した首都高速道路5号線池袋線におけるタンクローリー火災事故を受け、周辺道路を含む首都圏道路の円滑な交通運用（迂回、利用自粛）のために緊急的に新聞広告を行うものである。本業務の契約に際しては、緊急の必要により競争に付することができない。 本業務の遂行にあたっては、首都圏の広域に周知する必要があることから、中央5大紙及び事故発生箇所の地方紙である東京新聞並びに事故発生路線のネットワーク上にある地方紙である埼玉新聞に広告を掲載するものである。産経新聞は、中央5大紙の1紙であることから、対象機関となり、産経新聞への新聞掲載にあたっては、産経新聞社の指定する代理店である株式会社産経広告社が契約対象機関となる。 よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定により、株式会社産経広告社と随意契約を締結するものである。	2,778,310	2,764,125	0.99	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
首都高速5号池袋線通行規制に伴う交通運用広報業務その6	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年8月20日	(株)中日新聞社 千代田区内幸町2-1-4	本業務は、平成20年8月3日未明に発生した首都高速道路5号線池袋線におけるタンクローリー火災事故を受け、周辺道路を含む首都圏道路の円滑な交通運用（迂回、利用自粛）のために緊急的に新聞広告を行うものである。本業務の契約に際しては、緊急の必要により競争に付することができない。 本業務の遂行にあたっては、首都圏の広域に周知する必要があることから、中央5大紙及び事故発生箇所の地方紙である東京新聞並びに事故発生路線のネットワーク上にある地方紙である埼玉新聞に広告を掲載するものである。よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定により、株式会社中日新聞社東京本社と随意契約を締結するものである。	2,429,185	2,415,000	0.99	-	
首都高速5号池袋線通行規制に伴う交通運用広報業務その7	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年8月20日	(株)埼玉新聞社 さいたま市北区吉野町2-282-3	本業務は、平成20年8月3日未明に発生した首都高速道路5号線池袋線におけるタンクローリー火災事故を受け、周辺道路を含む首都圏道路の円滑な交通運用（迂回、利用自粛）のために緊急的に新聞広告を行うものである。本業務の契約に際しては、緊急の必要により競争に付することができない。 本業務の遂行にあたっては、首都圏の広域に周知する必要があることから、中央5大紙及び事故発生箇所の地方紙である東京新聞並びに事故発生路線のネットワーク上にある地方紙である埼玉新聞に広告を掲載するものである。よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定により、株式会社埼玉新聞社と随意契約を締結するものである。	1,226,456	1,212,750	0.99	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度共同溝監視業務委託(その2)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年9月30日	日本ユーティリティサブウェイ(株)	<p>本業務は、東京国道事務所が管理する共同溝（約110Km）の保安を目的に、特殊監視機器による常時監視、有事の際の通報等を行う業務である。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、都市の重要なライフラインの有事への対策が極めて重要な課題であることから、共同溝の構造や特性・機能等を熟知した上で、共同溝を一元的に監視することができる統合的な設備を用いた監視・保安体制の強化が必要である。</p> <p>さらには、共同溝施設の警備方法での監視体制、センサー類の設備レベル・配置などは一般的には秘密にすべき事項であり、特殊性が要求される業務である。</p> <p>日本ユーティリティサブウェイ(株)は、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として、公益事業者等のメンバーで設立された唯一の会社である。</p> <p>また、関東地方整備局との間において、特殊監視機器を含む監視施設の設置及び保安等を基本的事項を定めた「共同溝の監視業務等に関する基本協定書」を締結して、共同溝監視に必要な施設及び機器類を設置し、運営管理を行っている。</p> <p>共同溝の様々な情報は都市のセキュリティ上極めて高い守秘義務を課せられており、機器設置を含めた監視業務の実施能力を有する唯一の会社であり、責任ある業務を遂行するための要件を備えた唯一の契約対象機関である。</p> <p>よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定より、日本ユーティリティサブウェイ株式会社と随意契約を締結するものである。</p>	非公表	¥539,700,000	-		

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
20H管内共同溝監視(その2)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年9月30日	日本ユーティリティサブウェイ(株)	<p>本業務は、相武国道事務所が管理する共同溝（約8.3Km）の保安を目的に、特殊監視機器による常時監視、有事の際の通報等を行う業務である。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、都市の重要なライフラインの有事への対策が極めて重要な課題であることから、共同溝の構造や特性・機能等を熟知した上で、共同溝を一元的に監視することができる統合的な設備を用いた監視・保安体制の強化が必要である。</p> <p>さらには、共同溝施設の警備方法での監視体制、センサー類の設備レベル・配置などは一般的には秘密にすべき事項であり、特殊性が要求される業務である。日本ユーティリティサブウェイ(株)は、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する監視・点検・維持管理等を目的として、公益事業者等のメンバーで設立された唯一の会社である。</p> <p>また、関東地方整備局との間において、特殊監視機器を含む監視施設の設置及び保全等を基本事項を定めた「共同溝の監視業務等に関する基本協定書」を締結して、共同溝監視に必要な施設及び機器類を設置し、運営管理を行っている。</p> <p>共同溝の様々な情報は都市のセキュリティ上極めて高い守秘義務を課せられており、機器設置を含めた監視業務の実施能力を有する唯一の会社であり、責任ある業務を遂行するための要件を備えた唯一の契約対象機関である。</p> <p>よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定より、日本ユーティリティサブウェイ株式会社と随意契約を締結するものである。</p>	非公表	¥32,550,000	-		

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度横浜管内共同溝監視(その2)業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年9月30日	日本ユーティリティサブウェイ(株)	<p>本業務は、横浜国道事務所が管理する共同溝（約4.3 Km）の保安を目的に、特殊監視機器による常時監視、有事の際の通報等を行う業務である。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、都市の重要なライフラインの有事への対策が極めて重要な課題であることから、共同溝の構造や特性・機能等を熟知した上で、共同溝を一元的に監視することができる統合的な設備を用いた監視・保安体制の強化が必要である。</p> <p>さらには、共同溝施設の警備方法での監視体制、センサー類の設備レベル・配置などは一般的には秘密にすべき事項であり、特殊性が要求される業務である。日本ユーティリティサブウェイ(株)は、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する監視・点検・維持管理等を目的として、公益事業者等のメンバーで設立された唯一の会社である。</p> <p>また、関東地方整備局との間において、特殊監視機器を含む監視施設の設置及び保安等を基本的事項を定めた「共同溝の監視業務等に関する基本協定書」を締結して、共同溝監視に必要な施設及び機器類を設置し、運営管理を行っている。共同溝の様々な情報は都市のセキュリティー上極めて高い守秘義務を課せられており、機器設置を含めた監視業務の実施能力を有する唯一の会社であり、責任ある業務を遂行するための要件を備えた唯一の契約対象機関である。</p> <p>よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定より、日本ユーティリティサブウェイ株式会社と随意契約を締結するものである。</p>	非公表	¥165,375,000	-		

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
千葉国道管理調査2OH5	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年9月30日	日本ユーティリティサブウェイ(株)	<p>本業務は、千葉国道事務所が管理する共同溝（約17Km）の保安を目的に、特殊監視機器による常時監視、有事の際の通報等を行う業務である。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、都市の重要なライフラインの有事への対策が極めて重要な課題であることから、共同溝の構造や特性・機能等を熟知した上で、共同溝を一元的に監視することができる統合的な設備を用いた監視・保安体制の強化が必要である。</p> <p>さらには、共同溝施設の警備方法での監視体制、センサー類の設備レベル・配置などは一般的には秘密にすべき事項であり、特殊性が要求される業務である。日本ユーティリティサブウェイ(株)は、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として、公益事業者等のメンバーで設立された唯一の会社である。</p> <p>また、関東地方整備局との間において、特殊監視機器を含む監視施設の設置及び保全等を基本的事項を定めた「共同溝の監視業務等に関する基本協定書」を締結して、共同溝監視に必要な施設及び機器類を設置し、運営管理を行っている。</p> <p>共同溝の様々な情報は都市のセキュリティ上極めて高い守秘義務を課せられており、機器設置を含めた監視業務の実施能力を有する唯一の会社であり、責任ある業務を遂行するための要件を備えた唯一の契約対象機関である。よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定より、日本ユーティリティサブウェイ株式会社と随意契約を締結するものである。</p>	非公表	¥36,750,000	-		
行政判例集成 行政法 法則編(996 - 1010)2 部 外22点追録	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年10月23日	(株)ぎょうせい 東京都杉並区荻窪4 - 30 - 16	<p>本契約は、追録の購入であるが、当該追録が上記契約の相手方からしか購入できないため、随意契約によることとしたものである。</p> <p>(根拠法令) 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項</p>	1,878,580	1,878,580	100.00%	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度銀座地区自律移動支援プロジェクト実証実験企画運営業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年10月31日	(財)国土技術研究センター 港区虎ノ門3-12-1	<p>国土交通省では、自律移動支援プロジェクトとして、「いつでも、どこでも、だれでも」移動等に関する情報を入手することができるユビキタス社会の実現を目指している。今年度は、官と民がそれぞれの役割を分担しながら定常的なサービス提供を目指した実証実験を実施する。</p> <p>本業務は、銀座地区の自律移動支援プロジェクト実証実験及び一般公開実験の運営を行ない、モニターへの調査結果や実験に参加した企業等へのヒアリング等から今後の課題とその対応の検討及び検証を行うものである。</p> <p>本年度はプロジェクトのまとめの年であり、来年度以降の本格運用（民間）を視野に入れた官民の役割分担や提供サービス内容の有用性の検証、歩行空間ネットワークデータの実用性の検討が必要であることから、高度な企画提案を要する。以上のことから本業務は、企画競争方式により業者選定をおこなった。</p> <p>業者選定にあたって「企業の業務実績」、「配置予定管理技術者の業務実績」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、的確な業者として特定されたものである。</p> <p>よって、当該業務を的確に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。</p>	¥48,783,000	¥46,460,000	95.24	4	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度高度利用地の地価動向に関するデータ収集及び実態調査業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年11月7日	シービー・リチャードエリス総合研究所(株) 港区浜松町2-2-12	<p>本件は、主要都市の各都市・各地区について、その地価動向をより精緻に調査するために、各都市の金融機関、不動産関連の業界団体、不動産関連の各種調査研究機関等にヒアリングを実施し、各都市・各地区の不動産市況に関する情報を幅広く収集・整理し、各地区の地価動向を見通すための参考情報として広く提供するものである。</p> <p>本業務の実施に当たり、企画競争を実施し、企画提案書の募集を行ったところ、企画提案書を提出してきた者は、シービー・リチャードエリス総合研究所(株)（以下「本提案者」という。）のみであった。</p> <p>契約の相手方として本提案者が適切であるかを判断するため、企画競争実施委員会において審査を行った。その結果、これまでの調査業務等の実績が豊富であり、効率的なヒアリングの実施及び精度の高い調査を実現できるものと判断し、本提案者を契約の相手方として特定した。</p> <p>以上の理由により、シービー・リチャードエリス総合研究所(株)と契約を行うものである。</p>	非公表	14,962,500	-	-	
技術評価点データ整備業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年11月10日	(財)日本建設情報総合センター 港区赤坂7-10-20	<p>本業務は、国土交通省各地方整備局（8地方整備局および北海道開発局。ただし、港湾空港部は除く）の平成21・22年度競争参加資格審査における、技術評価点数を算出するものである。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、公共工事の入札契約制度に関するデータ等を熟知したうえで、平成21・22年度競争参加資格者における技術評価点数算出に用いる各種データについて確実なデータ整備を行う必要があることから、企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「同種・類似業務の実績及び当該業務に対する取組み能力」、「同種・類似業務の実績を踏まえた当該業務に対する取組み」、「主任技術者の資格等」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。</p> <p>よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。</p>	15,613,500	14,994,000	96.03	6	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
業務入札契約システム構築業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年11月10日	東芝ソリューション（株）北関東支店 さいたま市大宮区錦町682 - 2	本業務は、業務発注手続きにおける事務処理の更なる効率化を図るために、業務の発注手続きに関するシステムを構築するものである。 当業務を遂行するには、高度で高い信頼性を必要とすることから、技術力、知識、経験、および業務への取り組み姿勢に関する企画提案を求める企画競争により業者の選定が行われた。 東芝ソリューション株式会社は、企画提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	16,796,404	16,794,750	99.99	-	
工事成績共有化のためのデータ整備業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年11月26日	（財）日本建設情報総合センター 港区赤坂7 - 10 - 20	本業務は、工事成績共有化のため地方公共団体（47都道府県）が発注した工事において、平成18年10月1日から平成20年9月30日までに完成した最終請負金額500万円以上の工事を対象とし、工事成績データを整理するものである。 本業務の遂行にあたっては、公共工事に関するデータまたは公共工事の入札契約制度を熟知したうえで、各都道府県が保有する各工事の工事成績、請負金額などのデータについて、各請負業者毎に確実なデータ整備を行う必要があることから、企画競争方式により業者選定を行った。 業者選定にあたっては、「同種・類似業務の実績及び当該業務に対する取組み能力」、「同種・類似業務の実績を踏まえた当該業務に対する取組み」、「主任技術者の資格等」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。	16,852,500	15,991,500	94.89	6	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度新技術情報提供システム改良業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年11月26日	(財)日本建設情報総合センター 港区赤坂7-10-20	<p>新技術情報提供システム（以下「NETIS」という）とは、国土交通省が運用している新技術に係る情報を、共有及び提供するためのデータベースであり、平成10年度より運用を開始し、平成13年度よりインターネットで一般にも公開している。平成20年8月末現在で約3,600件の申請情報が登録されている。</p> <p>本業務は、新技術の活用及び普及を推進するため整備しているNETISについて、システム利用者の利便性向上のための改良及びデータ更新作業等を行うことを目的とする。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、NETISの役割を熟知したうえで、システム利用者の利便性向上のための改良及びデータ更新作業等を行う必要があることから、企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「企業の同種又は類似業務の実績及び取組み」、「配置予定技術者の資格等」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。</p> <p>よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。</p>	15,141,000	14,973,000	98.89	6	
国土交通省会計実務要覧（平成20年度版）670冊 外5点購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年12月15日	(株)書楽 さいたま市中央区上落合2-3-5	本件は、図書の購入であるが、各図書の価格は決まっていて競争を許さないものであるため、随意契約によることとしたものである。	5,603,580	5,603,580		-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
V I C Sシステム定数更新等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成20年12月9日	(財)道路新産業開発機構 中央区築地7 - 17 - 1	<p>本業務は、道路交通情報通信システム（以下、「VICSシステム」という。）における定数更新、VICS情報送信ルート2ルート化、ビーコン提供情報画面表示内容変更及び監視モニタ機能改良を実施し、VICSシステムの円滑で適切な運用及び提供情報の充実を図るものである。</p> <p>本業務の履行にあたっては、監視モニタ機能改良において「監視項目の細分化」及び「障害箇所把握のためのツール（画面表示・ログ取得）」の検討を行う必要があり、専門的な知識を必要とすることから、高度で高い信頼性を要するものである。</p> <p>以上のことから本業務は、企画競争方式により業者選定をおこなった。</p> <p>業者選定にあたって「企業の業務実績」、「配置予定管理技術者の業務実績」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒヤリングを行い、企画競争委員会において、的確な業者として特定されたものである。</p> <p>よって、当該業務を的確に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。</p>	24,759,000	24,759,000	100.00	7	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
WEB版エコルート探索システム構築業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成20年12月9日	八千代エンジニアリング(株) 新宿区西落合2-18-12	<p>本業務は、東京23区の物流トラック等のドライバーや運行管理者に対して環境負荷の少ない経路情報を提供し、環境に優しい物流を実現するために、環境に配慮した経路案内の探索システムを構築するものである。</p> <p>作成にあたっては、CO2排出状況や沿道濃度状況等の情報を示した「エコルートマップ」について、別業務において組織している「エコルートマップ活用による効率的で環境に優しい物流の実現検討会」における検討内容を反映し、利用者に使ってもらえる探索システムを構築するものとする。また、運送事業者へのヒアリング意見を反映し、利用者の視点で適切かつ技術的判断を行う必要があることから、高度で高い信頼性を要するものである。</p> <p>以上のことから本業務は、企画競争方式により業者選定をおこなった。</p> <p>業者選定にあたって「企業の業務実績」、「配置予定管理技術者の業務実績」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒアリングを行い、企画競争委員会において、的確な業者として特定されたものである。</p> <p>以上の理由より、上記業者と随意契約を締結ものである。</p>	15,876,000	15,855,000	99.87	-	
平成20年度用地補償管理システム改良業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成21年1月6日	東芝ソリューション(株) 港区芝浦1-1-1	<p>本業務は、用地補償管理システムに事務処理の更なる効率化を図るための機能の追加、システム運用サーバ更新に伴うシステムの稼働検証及び連携システム改良に伴うシステム稼働検証を行うものである。</p> <p>当業務を遂行するには、高度で高い信頼性を必要とすることから、技術力、知識、経験、および業務への取り組み姿勢に関する企画提案を求める企画競争により業者の選定が行われた。</p> <p>東芝ソリューション株式会社は、企画提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、下記業者と契約を行うものである。</p>	13,051,500	12,709,200	97.38	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
特殊車両オンラインシステム改修検討業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成21年1月13日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3 - 21 - 1	<p>本業務は、特殊車両オンライン申請システムで現在利用している設備（サーバ、OS、データベースソフト、ミドルウェア等）の賃貸借期間が満了し、さらに機器の保守有効期限が切れることから、新規導入設備に移行するための要件整理、基本検討、基本設計、詳細設計、移行計画の作成及びソフトウェア改修項目の整理を行うものである。</p> <p>本業務の履行にあたっては、特殊車両のオンライン申請に関する知識を必要とし、さらに詳細設計及びソフトウェア改修項目の整理を行う上で専門的な知識を必要とすることから、高度で高い信頼性を要するものである。以上のことから本業務は、企画競争方式により業者選定をおこなった。</p> <p>業者選定にあたって「企業の業務実績」、「配置予定管理技術者の業務実績」、「業務の実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書の審査及びヒヤリングを行い、企画競争委員会において、的確な業者として特定されたものである。</p> <p>よって、当該業務を的確に遂行できる業者として、下記業者と契約を行うものである。</p>	38,944,500	38,850,000	1	-	
営繕プロジェクト管理新システム開発検討業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 菊川 滋 埼玉県さいたま市中央区新都心2 - 1	平成21年2月4日	東芝情報システム(株) 川崎市川崎区日新町1 - 5 3	<p>本業務は、営繕部所掌の営繕工事及び業務等の営繕プロジェクトの管理を効率的・効果的に行うためのWeb型システム開発を実施するための検討を行うものである。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、システム構築を行う際に必要な知識や経験があるだけでなく、高度で高い信頼性を要することから、経験、企画力等を含めた提案を求め、公平性、客観性、透明性が確保される企画競争を採用した。</p> <p>業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務の実施方針及び手法並びに特定テーマに対する提案」について企画提案書の審査を行い、企画競争委員会において、総合的に優れた業者として特定されたものである。</p> <p>よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。</p>	2,974,650	2,940,000	98.84	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
--------------	-----------------------------	----------	-------------------	-------------------------------------	------	------	-----	----------	----

（注1）公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注2）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。